

令和6年能登半島地震に伴う岩手県応援本部の対応状況（第12報）

令和6年1月24日（水）10時00分現在
 岩手県復興防災部防災課 防災危機管理担当
 電話 019(629)5155

令和6年1月1日（月）16時10分頃に、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生しました。

今後、職員派遣等の支援要請が見込まれ、情報の一元化を図る必要があることから、1月5日（金）16時に、復興防災部内に「令和6年能登半島地震に係る岩手県応援本部（本部長：復興防災部長）」を設置しました。（下線部は、前回からの変更点）

1 地震の状況

- (1) 震源地：石川県能登地方
- (2) マグニチュード：7.6（暫定値）
- (3) 震源の深さ：約16km（暫定値）
- (4) 大津波警報・津波警報：1月1日（月）16時22分に発表、1月2日（火）1時15分に全て解除

2 政府、石川県等の対策本部の設置状況

- (1) 政府：1月1日（月）22時40分に非常災害対策本部設置（本部長 内閣総理大臣）
- (2) 全国知事会：1月2日（火）14時00分に緊急広域災害対策本部設置（本部長 全国知事会長）
- (3) 消防庁：1月1日（月）16時10分に災害対策本部設置（本部長 消防庁長官）
- (4) 石川県：1月1日（月）16時06分に災害対策本部設置（本部長 県知事）
- (5) 新潟県：1月1日（月）16時10分に災害対策本部設置（本部長 県知事）

3 被害状況

- (1) 人的被害・住家被害（1月23日14時現在 消防庁調べ）

都道府県	人的被害					住家被害					
	死者	行方不明者	負傷者		合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷							
人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
新潟県			5	44	49	54	1,093		14	6,128	7,289
富山県			3	44	47	23	104			3,379	3,506
石川県	233		308	865	1,406	6	43	6	5	2,930	2,990
福井県				6	6		9			126	135
長野県					0					11	11
岐阜県				1	1						0
愛知県				1	1						0
大阪府				3	3						0
兵庫県				2	2						0
合計	233	0	316	966	1,515	83	1,249	6	19	12,574	13,931

- (2) 避難所・避難者

石川県 避難所 434 か所、避難者数 14,304 名（1月23日14時現在 石川県調べ）

富山県 避難所 1 か所、避難者数 10 名（1月23日13時現在 富山県調べ）

新潟県 避難所 2 か所、避難者数 22 名（1月23日13時現在 新潟県調べ）

- (3) 石川県のインフラ被害（1月23日14時現在 石川県調べ）

ア 停電 6市町 約5,100戸

イ 水道 8市町 約46,100戸

ウ 道路 通行止め 29路線 76箇所（県管理道路）

4 広域応援の対応方針

(1) 新潟県への支援

「大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」に基づき、北海道・東北ブロック幹事である北海道を通じ、新潟県からの要請を受けて対応

(2) 石川県への支援

当面、職員派遣については総務省、物資支援については内閣府が取りまとめ、都道府県の応援が必要と判断した場合に、国から全国知事会等を通じた要請を受けて対応

5 被災県への広域支援（職員派遣）の状況（1月23日13時30分現在 総務省資料）

被災県	被災市町	派遣団体
石川県	輪島市	三重県、徳島県、大阪府、大阪市、堺市、東京都、川崎市、北海道、長野県、静岡県、岐阜県、愛媛県、広島県、山口県、高知県、北九州市、福岡市、熊本県
	珠洲市	浜松市、福井県、兵庫県、神戸市、山梨県、千葉県、千葉市、熊本市
	能登町	滋賀県、和歌山県、茨城県、宮城県、岩手県
	穴水町	静岡県、奈良県、栃木県
	七尾市	名古屋市、京都府、京都市、埼玉県、さいたま市
	志賀町	愛知県、鳥取県、神奈川県、横浜市、岡山市
	中能登町	岐阜県
	羽咋市	長野県
	津幡町	相模原市
	かほく市	群馬県
	加賀市	静岡市
	宝達志水町	札幌市
	内灘町	仙台市、香川県
金沢市	仙台市、島根県	
富山県	氷見市	福島県、岡山県
	高岡市	広島市
	射水市	青森県
新潟県	新潟市	山形県、秋田県
3県	18市町	56都道府県市

※派遣都道府県には、域内市町村職員を含む。

6 本県の対応

(1) 初動対応等

- ・ 1月1日（月）：地震発生時から、24時間危機管理警戒体制で被害及び支援に関する情報を収集
- ・ 1月2日（火）：知事コメントを發出
- ・ 1月5日（金）：令和6年能登半島地震に係る岩手県応援本部を16時に設置

(2) 人的支援

ア 医療・福祉関係

支援主体等	支援内容	対応状況
県	保健師等派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月4日（木）：厚生労働省から応援派遣の依頼あり。石川県への派遣を決定（2/16まで活動見込み） ・ 1月6日（土）：保健師等チーム5名（保健師2名、連絡要員1名、運転要員2名）が石川県に向けて出発 ・ 1月7日（日）：石川県珠洲市で活動開始（第1班（保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名）） ・ 1月8日（月）～：避難所で被災者の健康管理及び衛生管理指導を実施 ・ 1月12日（金）：第2班4名（保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名）が石川県珠洲市で活動開始 ・ 1月15日（月）：厚生労働省から派遣の延長要請あり。（延

		<p>長期間：2/15～3/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月17日(水)：第3班4名(保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名)が石川県珠洲市で活動開始 ・1月22日(月)：第4班4名(保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名)が石川県珠洲市で活動開始
県	DMAT(災害派遣医療チーム)派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・1月6日(土)：厚生労働省から派遣要請あり。6隊の派遣を決定 ・1月7日(日)：6隊28名(岩手医大5名、県立磐井病院5名、県立宮古病院5名、県立大船渡病院4名、県立中央病院4名、県立中部病院5名)が順次出発(1/10までに活動終了) (能登医療圏活動拠点本部(七尾市)、石川中央DMAT活動拠点本部(金沢市)) ・1月13日(土)：厚生労働省から派遣要請あり。(活動予定期間：1/18～2/4) ・1月14日(日)：6隊の派遣を決定(1隊当たり3日間従事) ・1月15日(月)：派遣元病院が決定(県立中央病院5名(活動期間：1/18～20)、県立胆沢病院5名(活動期間：1/21～23)) ・1月17日(水)：派遣元病院が決定(県立久慈病院5名(活動期間：1/24～26)、県立二戸病院(7名、活動期間：1/27～29)、県立中部病院5名(活動期間：1/30～2/1)、岩手医大(人員調整中、活動期間：2/2～4))
県	DMAT(ロジスティックチーム)派遣	<p><岩手医大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月4日(木)：厚生労働省から派遣要請あり(活動期間：1/8～12) ・1月8日(月)：4名が石川県に出発(1/12で活動終了)
県	看護師の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・1月12日(金)：全国自治体病院開設者協議会・(公社)全国自治体病院協議会から各会員に石川県への看護師派遣依頼あり ・1月17日(水)：医療局から全国自治体病院協議会あて、1/27～2/2に2名、2/6～2/12に1名の計3名の派遣が可能である旨回答
県	DPAT(災害派遣精神医療チーム)派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・1月8日(月)：岩手県DPAT調整本部設置 厚生労働省からの要請を受け、岩手DPAT(岩手医大)1隊4名(医師、保健師、看護師、業務調整員各1名)の派遣を決定(現地活動期間：1/14～18予定) ・1月12日(金)：1隊4名が石川県に向けて出発 ・1月14日(日)：石川県珠洲市等で活動開始(～1/18)
県	DWAT(災害派遣福祉チーム)派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・1月5日(金)：石川県が全都道府県に対し派遣依頼通知発出 ・災害福祉支援ネットワーク中央センターの調整により、DWATを派遣 先遣隊(活動期間：1/18～21、主に能登半島北部の現地調査) 第1次(活動期間：1/20～24、5名、石川県金沢市ほか)、

		第2次以降調整中
県	社会福祉施設等への介護職員等の派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月10日(水)：こども家庭庁及び厚生労働省(連名)から、社会福祉施設等への介護職員等の派遣に関する県内施設等への協力要請及び派遣可能職員の取りまとめ依頼あり
	<高齢者関係施設>	<ul style="list-style-type: none"> 1月10日(水)：広域振興局・市町村を通じて高齢者施設等に職員派遣の協力要請及び派遣可能職員の報告を依頼 1月12日(金)：厚生労働省に派遣可能職員の状況を報告(派遣可能職員：延べ13人)
	<児童・母子関係施設>	<ul style="list-style-type: none"> 1月10日(水)：市町村及び関係団体等に職員派遣の協力要請及び派遣可能職員の報告を依頼
	<障害児・者関係施設>	<ul style="list-style-type: none"> 1月10日(水)：市町村及び障害福祉サービス事業者に職員派遣の協力要請及び派遣可能職員の報告を依頼 1月12日(金)：厚生労働省に派遣可能職員の状況を報告(派遣可能職員：延べ7人)
	<生活保護関係施設>	<ul style="list-style-type: none"> 1月11日(木)：施設運営法人に職員派遣の協力要請及び派遣可能職員の報告を依頼
	<婦人保護関係施設>	<ul style="list-style-type: none"> 1月11日(木)：施設に職員派遣の協力要請及び派遣可能職員の報告を依頼
日本赤十字社岩手県支部	救護班派遣	<ul style="list-style-type: none"> 日本赤十字社本社からの要請により、救護班を派遣 第1班1/10～14、第2班1/15～19、第3班1/21～25、第4班1/30～2/3(石川県能登町)、コーディネーターチーム(1/24～30)
岩手災害リハビリテーション協議会	J R A T (災害リハビリテーション支援チーム)派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月11日(木)：J R A T本部が医療機関管理者に対し派遣依頼通知発出 いわてJ R A Tの調整により派遣を決定 第1次3名(活動期間：1/22～26、能登町で避難所支援等対応)、第2次3名(活動期間：2/5～9、活動場所・支援内容調整中)、第3次3名(活動期間：2/12～16、活動場所・支援内容調整中)

イ 自治体支援

支援主体等	支援内容	対応状況
県	現地連絡員(リエゾン)の派遣	<ul style="list-style-type: none"> 1月15日(月)：本県が石川県能登町の対口支援団体に決定したことを受け、現地連絡員(リエゾン)の派遣を決定(派遣期間：1/18～) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 現地連絡員の人員：4名(1/18～1/23)、3名(1/24～) ➤ 現地連絡員の役割 被災自治体と本県との連絡調整(人的支援・物的支援に係る聞き取り等) 能登町の対口支援団体間の情報共有 本県派遣職員の活動支援(活動状況等の記録、生活物資調達、よろず相談対応) 被災地の状況調査 等 1月19日(金)：石川県能登町役場で活動開始

県	仮設住宅の現場や配置の確認・調整等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月9日(火)：国土交通省から建築職3名の派遣要請あり ・ 1月10日(水)：石川県に建築職3名の派遣を決定(派遣期間：1/15～28) ・ 1月15日(月)：石川県庁にて3名が活動開始(輪島市、七尾市、珠洲市で各種調査等を実施)
県	住家被害認定調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月13日(土)：総務省から、北海道東北地方知事会を通じて10名の派遣要請あり。派遣可と回答(活動予定期間：1/22～、派遣先：石川県能登町) ・ 1月14日(日)：石川県能登町の対口支援団体として決定 ・ 1月18日(木)：第1次派遣者10名(県5名、市町村5名)を決定(1/20～27) ・ 1月21日(日)：第1次派遣者が業務開始(家屋被害認定調査は1/22～)
県	災害廃棄物処理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害廃棄物処理支援員(県庁内で3名登録)について、要請に応じて派遣できる状態にある旨を環境省に報告済 ・ 1月12日(金)：環境省を通じて石川県に対し、東日本大震災当時の災害廃棄物処理に係るノウハウ等の資料を提供
県	漁港関係施設の被害状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月10日(水)：水産庁から職員派遣の可否について照会あり ・ 1月12日(金)：石川県に1/17から3名の派遣を決定 ・ 1月18日(木)：石川県七尾市で活動開始

ウ 警察

支援主体等	支援内容	対応状況
警察本部	広域緊急援助隊警備部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月8日(月)：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に19名(警察庁通信部職員2人含む)の派遣を決定(派遣期間：1/10～17) ・ 1月11日(木)：珠洲市で活動開始 ・ 1月16日(火)：活動終了
	特別機動捜査部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月11日(木)：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に4名の派遣を決定(派遣期間：1/15～21) ・ 1月16日(火)：珠洲警察署管内で活動開始 ・ 1月21日(日)：第1回活動終了 ・ 1月22日(月)：第2回の派遣要請あり。石川県に4名の派遣を決定(派遣期間：1/30～2/5)
	広域緊急援助隊交通部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月12日(金)：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に16名の派遣を決定(派遣期間：1/16～22) ・ 1月17日(水)：かほく市周辺において活動開始 ・ 1月21日(日)：活動終了
	特別生活安全部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月12日(金)：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に6名の派遣を決定(派遣期間：1/22～1/31) ・ 1月23日(火)：石川県穴水町で活動開始

エ 教育

支援主体等	支援内容	対応状況
教育委員会事務局	被災地教育委員会に対する教職員の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月22日(月)：石川県教育委員会からの教職員派遣要望を受け、文部科学省から派遣可能な日程、人数、派遣者の職等について照会あり。派遣に応じる旨回答予定(派遣人数、期間については、今後、文部科学省

		と調整) ※中学生が二次避難している「白山ろく少年自然の家」など3施設での生活指導
--	--	--

(3) 物的支援

支援主体等	対応状況
県	<ul style="list-style-type: none"> 県の備蓄物資について、要請があれば送付できるよう準備 1月19日(金)：ダンボールベッド200個(県150、奥州市50)を1/20発送、1/21到着
宮古市	<ul style="list-style-type: none"> 1月4日(木)：簡易トイレ1,500回分を石川県に発送
大槌町	<ul style="list-style-type: none"> 1月6日(土)：石川県七尾市に物資を発送(保存水500ml 552本、アルファ化米500食)
矢巾町	<ul style="list-style-type: none"> 1月9日(火)：テント型シャワー室を石川県に発送
遠野市	<ul style="list-style-type: none"> 1月11日(木)：無洗米100kg、使い捨て食器1,000回分、感染防止ガウン等1,000組等を石川県に配送。併せて職員3名が現地の支援ニーズを聞き取り(～1/13)
花巻市	<ul style="list-style-type: none"> 1月12日(金)：紙おむつ2,990枚、生理用品2,376枚、トイレットペーパー384ロールを石川県白山市に、携帯用トイレ1,000回分を石川県内灘町に送付決定 1月15日(月)：ブルーシート500枚、プラスチック段ボールパーテーション203個、アルファ化米3,000食、ゴム手袋79,800双を輪島市に送付
北上市	<ul style="list-style-type: none"> 1月13日(土)：缶詰食品9,600食、飲料水500ml 2,400本を石川県能登町に発送併せて職員2名が現地の支援ニーズを聞き取り
日本水道協会岩手県支部(盛岡市)	<ul style="list-style-type: none"> 1月5日(金)：県から市町村等に給水車派遣の協力要請を実施(地方3団体の要請を踏まえた対応) 1月6日(土)：給水車1台が石川県に出発 1月7日(日)～：給水車1台が石川県内で給水活動中
MOMIJI株式会社(大槌町)	<ul style="list-style-type: none"> 1月5日(金)：キッチンカーを石川県に派遣 1月7日(日)～15日(月)：七尾市、輪島市で炊出し支援を実施 1月16日(火)：支援を終了し、大槌町へ帰着
北良株式会社(北上市)	<ul style="list-style-type: none"> 1月6日(土)：石川県珠洲市の避難所においてテント型シャワー室を稼働

※民間企業からの支援は、県内市町村を通じて情報提供があったものを記載

(4) その他

支援主体等	支援内容	対応状況
県	公営住宅の提供	<ul style="list-style-type: none"> 1月5日(金)：国土交通省から都道府県、市町村営公営住宅の被災者向け提供可能戸数について照会あり 1月10日(水)：県営住宅22戸、市町村営住宅240戸の計262戸を提供可能と回答 1月16日(火)：提供可能戸数に、市町村営住宅等66戸を追加(計328戸) 1月22日(月)：提供可能戸数に、市町村営住宅等24戸を追加(計352戸)
大船渡市	被災者の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> 被災児童生徒について、小学生70人、中学生30人の受け入れが可能であることを表明(教科書の無償供与や給食費等の就学に要する費用の一部を援助)